



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3648-1100
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,089	△1.6	9,660	△3.8	9,830	△14.9	6,387	△12.1
27年3月期	75,270	3.4	10,038	△13.0	11,553	△6.5	7,264	△1.6

(注) 包括利益 28年3月期 5,039百万円 (△38.9%) 27年3月期 8,251百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	221.76	204.48	7.5	7.8	13.0
27年3月期	244.03	225.51	8.7	9.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	126,279	85,223	67.5	2,992.99
27年3月期	125,508	85,391	68.0	2,906.85

(参考) 自己資本 28年3月期 85,223百万円 27年3月期 85,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,657	△2,037	△5,493	22,615
27年3月期	8,151	△3,615	△5,375	20,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,761	24.6	2.1
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,998	31.6	2.4
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.7	

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	33,800	1.2	4,200	9.9	4,300	2.6	2,900	7.3	101.85
通期	77,000	3.9	10,700	10.8	11,000	11.9	7,500	17.4	263.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,877,487 株	27年3月期	30,877,487 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,403,177 株	27年3月期	1,501,744 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,805,006 株	27年3月期	29,769,237 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成26年4月に実施された診療報酬改定の影響が続いていることに加えて、平成27年4月に介護報酬の改定（全体改定率マイナス2.27%）が行われました。一方、政府は「一億総活躍社会」の実現に向け、介護理由による離職者を減少させるための施策の一つとして、2020年代初頭までに特別養護老人ホームなどの介護施設を50万人分整備する目標を掲げましたが、建設費の高騰や介護労働者の不足などにより、当連結会計年度におきましては著しい進捗は見られませんでした。

このような環境のもと、当社グループは中核事業である医療・高齢者施設向け製品及び在宅介護向け製品の販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

製品開発におきましては、海外医療施設向け電動ベッドの主力製品として「クオリタスプラスシリーズ」を平成27年6月に発売したほか、周産期・小児医療分野の製品ラインアップ拡充を目指し、新生児ベッド及び小児用ストレッチャーを同年8月及び9月にそれぞれ開発・発売いたしました。さらに医療施設向け電動ベッドの主力製品「メーテイスシリーズ」を同年10月にフルモデルチェンジし、また介護施設向け超低床型電動ベッド「FeeZ（フィーズ）シリーズ」を同年11月に、新開発のキャスターロック機構を採用したベッドサイドテーブルを平成28年3月にそれぞれ開発・発売いたしました。

販売面におきましては、平成26年1月に発売いたしました在宅介護用ベッド「楽匠Zシリーズ」の新製品特需が一巡したことに加え、上記診療報酬及び介護報酬改定等の影響並びに高齢者施設の建設が計画通りに進捗しなかったこと等により国内の製品販売が減少したものの、国内のメンテナンス事業、福祉用具レンタル卸事業及び海外向け販売は堅調に推移いたしました。

福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社につきましては、大都市圏の強化を目的といたしまして、国内7ヵ所に事業所を新設いたしました。これにより全国の直営拠点は65拠点となりました。

その他、当社グループが従来から取り組んでまいりました製品安全活動が認められ、経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰」の大企業製造・輸入者部門において、パラマウントベッド株式会社が「商流通保安審議官賞」を平成27年11月に受賞いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	33,437	29,290	△12.4
マットレス	5,260	4,533	△13.8
病室用家具	4,132	3,885	△6.0
医療用器具備品	3,549	3,260	△8.2
その他	16,208	18,886	16.5
レンタル	12,682	14,232	12.2
合計	75,270	74,089	△1.6

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11億81百万円減（1.6%減）の740億89百万円となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度比3億78百万円減（3.8%減）の96億60百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、前連結会計年度比17億22百万円減（14.9%減）の98億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比8億76百万円減（12.1%減）の63億87百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかに回復していくことが期待されております。また先行きにつきましては、アジア新興国や資源国をはじめとする海外景気の下振れ等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、平成28年度の診療報酬改定では、全体改定率が1.03%引き下げられたものの、医師の技術料に当たる本体部分は0.49%引き上げられました。過剰とされる急性期病床等を削減する一方で、在宅復帰を促進するため、退院支援や在宅医療に関する項目が引き上げられています。平成26年度の前回改定と同様に病床再編を促し、病院での医療から在宅での医療への移行に向けた見直しが行われました。

このような事業環境のもとで、当社グループといたしましては、グループの連携を強化し、メンテナンスや福祉用具レンタル卸等、従来ビジネスの拡大を図ってまいります。また、ベッド上のご利用者様の心拍、呼吸を非装着でリアルタイムに測定するほか、さまざまな生体情報を一元管理する「スマートベッド™システム」の販売を開始いたします。医療及び介護施設においてさらなる人手不足が懸念されるなか、同システムの利用により、ご利用者様の状態把握やデータ入力などの看護業務の省力化や正確性の向上等が期待されます。将来的には在宅医療の実現に向けて、医療機関と連携し測定情報の共有を図ってまいります。

海外展開におきましては、製品ラインアップの拡充、営業体制の強化等のほか、事業領域につきましても拡大を加速してまいります。

通期の業績につきましては、売上高770億円、営業利益107億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を予定しております。

※「スマートベッド」はパラマウントベッド株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、1,262億79百万円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券は減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円増加し、410億55百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し852億23百万円となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により増加したものの、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、67.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、226億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は96億57百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益97億35百万円、減価償却費49億36百万円、退職給付に係る負債の増加額7億90百万円等の増加と、法人税等の支払額38億64百万円、リース債務の支払額14億11百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は20億37百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額50億85百万円、有形固定資産の取得額9億15百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額41億81百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は54億93百万円となりました。これは主に、市場買付け等による自己株式の取得額32億90百万円と、配当金の支払額20億27百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	68.0	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.9	74.3	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	105.1	74.0	59.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.1	113.1	211.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来業績の向上に対応して1株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割や記念配当などの増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。なお、利益配当による配当性向は、30%を基準とした実施を想定しております。

当期の配当につきましては、期末配当は1株当たり35円とし、年間配当金については1株当たり70円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、1株当たり80円（中間配当1株当たり40円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクと考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等のリスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下「ベッド」といいます。）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設並びに介護保険制度における要介護の方がいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的規制のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されている製品ではありませんが、医療保険制度又は介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、海外市場においては、国内市場では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループの資材等の調達については、特殊な資材等があるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり当該資材の供給不足が生じ、タイムリーに調達できなくなった場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づき製造されており、当社グループは製品の品質管理には万全の体制を敷いておりますが、もし予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながる場合には、多大な費用負担が生じ当社グループの社会的な信用も低下することが予想され、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

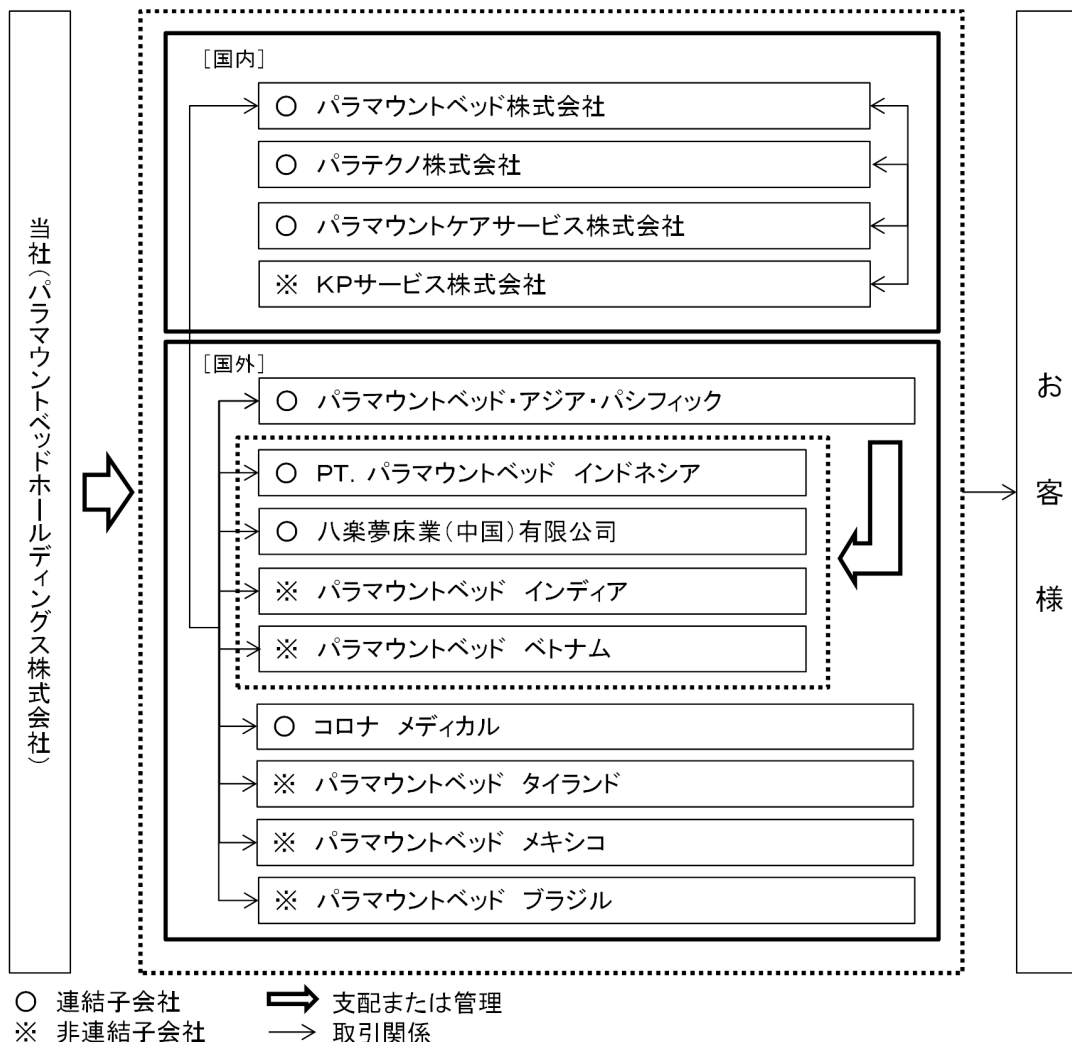
⑤自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害又は大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

パラマウントベッドホールディングスグループは当社、子会社18社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド ベトナム、コロナ メディカル、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ブラジル他5社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

パラマウントベッド株式会社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。パラマウントケアサービス株式会社は、福祉用具のレンタル卸等を行っております。KPサービス株式会社は、保険代理店業等を行っております。パラマウントベッド アジア パシフィックは、アジア地域の統括会社であり、医療福祉用ベッド等の販売を行っております。PT.パラマウントベッド インドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主にパラマウントベッド株式会社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ及びパラマウントベッド ブラジルは、主にPT.パラマウントベッド インドネシアから医療用ベッド等の製品を調達し、販売を行っております。パラマウントベッド ベトナムは、医療用器具備品等の製造を行っております。コロナ メディカルは、パラマウントベッド株式会社及び八楽夢床業（中国）有限公司から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは昭和22年の創業以来、医療用ベッドのパイオニアとして、療養環境の向上のみならず、看護職の業務改善に資する製品・サービスを開発してまいりました。また、高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は福祉用具レンタル卸業やメンテナンスサービス業等の新規事業に進出したほか、持株会社体制に移行するなど、社会の変化に対応し、事業の多角化を推進しながら、企業スローガン「as human, for human (人として、人のために)」に基づき、業容の拡大を図り業績の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としております。重要な経営指標として、一株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開しております。

①既存事業の維持・拡大

当社グループは創業以来、医療・介護ベッド及び付帯製品の開発・製造を中核事業として取り組んでまいりました。近年は、医療の高度化や、病床の機能分化などが見込まれています。一方、高齢化により、高齢者施設や在宅介護の需要は高まることが予想されます。当社グループは、こうした変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社グループは、経営課題の一つとして、海外事業の強化を掲げてまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化のため、販売・生産拠点を整備するなど、現地化を推進し、コスト競争力強化を図ってまいります。

③新規事業の取り組み

創業以来培ってまいりました医療・高齢者分野での実績を生かし、センサー技術を応用したシステムや介護ロボット、睡眠関連事業など、新規事業の取り組みを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前記(3)を踏まえて、当社グループが取り組むべき主な課題は、次のとおりであります。

- ①国内外のさまざまな規格を満たした、ご利用者の安全・安心に資する製品の開発
- ②福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ③病院のIT化への対応
- ④資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑤世界各国に対応した製造品質の確保
- ⑥法令遵守、内部統制の徹底
- ⑦人材の育成・確保

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,503	※2 26,229
受取手形及び売掛金	23,304	23,307
リース債権及びリース投資資産	2,545	2,277
有価証券	9,337	9,384
商品及び製品	5,457	5,396
仕掛品	282	237
原材料及び貯蔵品	1,754	1,635
繰延税金資産	786	756
未収還付法人税等	979	966
その他	1,015	855
貸倒引当金	△55	△58
流動資産合計	69,912	70,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,456	27,457
減価償却累計額	△18,166	△18,739
建物及び構築物 (純額)	9,290	8,717
機械装置及び運搬具	7,741	7,577
減価償却累計額	△6,644	△6,660
機械装置及び運搬具 (純額)	1,096	916
土地	8,693	8,716
リース資産	130	120
減価償却累計額	△92	△102
リース資産 (純額)	37	17
賃貸資産	17,913	19,243
減価償却累計額	△7,676	△8,849
賃貸資産 (純額)	10,237	10,394
建設仮勘定	149	74
その他	8,576	8,766
減価償却累計額	△7,311	△7,544
その他 (純額)	1,265	1,221
有形固定資産合計	30,771	30,058
無形固定資産		
のれん	58	34
その他	2,128	1,951
無形固定資産合計	2,186	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,314	※1, ※2 15,511
繰延税金資産	1,628	1,992
その他	※1 4,753	※1 5,831
貸倒引当金	△58	△91
投資その他の資産合計	22,638	23,244
固定資産合計	55,596	55,290
資産合計	125,508	126,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,629	10,938
短期借入金	655	647
リース債務	1,855	1,577
未払法人税等	1,503	1,782
賞与引当金	1,228	1,212
役員賞与引当金	48	28
その他	4,449	4,053
流動負債合計	20,369	20,240
固定負債		
新株予約権付社債	10,032	10,022
長期借入金	258	75
リース債務	3,210	3,378
繰延税金負債	1,336	1,639
環境対策引当金	45	41
退職給付に係る負債	4,535	5,320
その他	327	336
固定負債合計	19,747	20,815
負債合計	40,117	41,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	49,877	49,877
利益剰余金	33,195	37,552
自己株式	△4,324	△7,501
株主資本合計	82,955	84,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	317
為替換算調整勘定	1,587	1,344
退職給付に係る調整累計額	△230	△574
その他の包括利益累計額合計	2,435	1,086
非支配株主持分	0	0
純資産合計	85,391	85,223
負債純資産合計	125,508	126,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,270	74,089
売上原価	※1 42,991	※1 42,496
売上総利益	32,279	31,593
販売費及び一般管理費	※2, ※3 22,240	※2, ※3 21,933
営業利益	10,038	9,660
営業外収益		
受取利息	149	159
受取配当金	464	236
為替差益	660	-
受取保険金	22	46
投資事業組合運用益	162	-
匿名組合投資利益	-	257
スクラップ売却益	59	30
その他	104	122
営業外収益合計	1,622	853
営業外費用		
支払利息	72	45
為替差損	-	386
投資事業組合運用損	-	195
匿名組合投資損失	3	-
その他	32	55
営業外費用合計	107	683
経常利益	11,553	9,830
特別利益		
投資有価証券売却益	134	68
投資有価証券償還益	15	45
投資損失引当金戻入額	485	-
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	639	113
特別損失		
投資有価証券売却損	3	63
投資有価証券償還損	-	0
投資有価証券評価損	601	144
特別損失合計	604	208
税金等調整前当期純利益	11,588	9,735
法人税、住民税及び事業税	4,096	2,882
法人税等調整額	226	464
法人税等合計	4,323	3,347
当期純利益	7,264	6,388
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,264	6,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,264	6,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	△761
為替換算調整勘定	563	△243
退職給付に係る調整額	△34	△344
その他の包括利益合計	986	△1,348
包括利益	8,251	5,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,251	5,039
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,166	49,835	27,484	△40	△342	△383	81,103
会計方針の変更による累積 的影響額			△53				△53
会計方針の変更を反映した当 期首残高	4,166	49,835	27,431	△40	△342	△383	81,049
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)	41	41					82
剰余金の配当			△1,500				△1,500
親会社株主に帰属する当期 純利益			7,264				7,264
連結範囲の変動							-
自己株式の取得				△4,067		△4,067	△4,067
自己株式の従持信託からの 売却					126	126	126
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	41	41	5,763	△4,067	126	△3,940	1,905
当期末残高	4,207	49,877	33,195	△4,108	△216	△4,324	82,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	621	1,023	△195	1,449	18	0	82,571
会計方針の変更による累積 的影響額							△53
会計方針の変更を反映した当 期首残高	621	1,023	△195	1,449	18	0	82,517
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)							82
剰余金の配当							△1,500
親会社株主に帰属する当期 純利益							7,264
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△4,067
自己株式の従持信託からの 売却							126
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	457	563	△34	986	△18	△0	967
当期変動額合計	457	563	△34	986	△18	△0	2,873
当期末残高	1,078	1,587	△230	2,435	-	0	85,391

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 (従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,207	49,877	33,195	△4,108	△216	△4,324	82,955
当期変動額							
剰余金の配当			△2,030				△2,030
親会社株主に帰属する当期 純利益			6,387				6,387
自己株式の取得				△3,290		△3,290	△3,290
自己株式の従持信託からの 売却					114	114	114
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	4,357	△3,290	114	△3,176	1,181
当期末残高	4,207	49,877	37,552	△7,399	△101	△7,501	84,136

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,078	1,587	△230	2,435	-	0	85,391
当期変動額							
剰余金の配当							△2,030
親会社株主に帰属する当期 純利益							6,387
自己株式の取得							△3,290
自己株式の従持信託からの 売却							114
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△761	△243	△344	△1,348	-	0	△1,348
当期変動額合計	△761	△243	△344	△1,348	-	0	△167
当期末残高	317	1,344	△574	1,086	-	0	85,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,588	9,735
減価償却費	5,075	4,936
のれん償却額	53	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	447	790
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△485	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	37
受取利息及び受取配当金	△613	△396
為替差損益 (△は益)	21	125
受取保険金	△22	△46
支払利息	72	45
投資事業組合運用損益 (△は益)	△162	195
匿名組合投資損益 (△は益)	3	△257
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△49
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	601	144
売上債権の増減額 (△は増加)	1,580	△104
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△80	290
貸資産の増加額	△2,270	△1,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,018	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	521
リース債務の支払額	△1,509	△1,411
その他	△91	△684
小計	13,377	12,088
利息及び配当金の受取額	585	400
利息の支払額	△72	△45
法人税等の還付額	465	1,077
法人税等の支払額	△6,205	△3,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,151	9,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△521	△19
有価証券の取得による支出	△4,000	△1,100
有価証券の売却による収入	3,500	2,704
有形固定資産の取得による支出	△1,296	△915
有形固定資産の除却による支出	△29	△28
無形固定資産の取得による支出	△384	△204
投資有価証券の取得による支出	△3,580	△3,985
投資有価証券の売却による収入	2,765	1,476
関係会社株式の取得による支出	△55	-
投資事業組合等の分配収入	587	764
保険積立金の積立による支出	△258	△121
保険積立金の満期等による収入	322	200
貸付けによる支出	△144	△382
その他	△520	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,615	△2,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	192	△8
長期借入れによる収入	5	-
長期借入金の返済による支出	△164	△170
自己株式の取得による支出	△4,067	△3,290
配当金の支払額	△1,500	△2,027
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△87
その他	160	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,375	△5,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	21,313	20,453
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,453	※ 22,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社 (パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社)を連結の範囲に含めております。

子会社8社(KPサービス株式会社、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド ベトナム、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ブラジル、他2社)は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

KPサービス株式会社
 パラマウントベッド インディア
 パラマウントベッド ベトナム
 パラマウントベッド タイランド
 パラマウントベッド メキシコ
 パラマウントベッド ブラジル

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法

ただし、国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、国内連結子会社の賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
賃貸資産	3～8年
その他（工具、器具及び備品等）	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

原則として、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却をすることとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が、平成24年10月以後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 当該取引の会計処理

当該取引について、従来採用していた方法により会計処理を行っており、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しております。

(3) 従持信託が保有する自社の株式

従持信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度216百万円、当連結会計年度101百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度85,500株、当連結会計年度40,300株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度111,585株、当連結会計年度63,069株であります。なお、当該自己株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	299百万円	369百万円
投資有価証券(その他)	169	169
その他	398	398

※2. 担保資産

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

現金及び預金で211百万円を、投資有価証券で234百万円をデリバティブ取引等の担保として差入れております。

3. 偶発債務

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	73百万円	63百万円

(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
みずほファクター株式会社	1,389百万円	1,184百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	296百万円	366百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	2,378百万円	2,356百万円
給料手当	4,277	4,355
賞与引当金繰入額	687	665
役員賞与引当金繰入額	48	28
退職給付費用	513	446

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,246百万円	1,385百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	30,828,587	48,900	—	30,877,487
合計	30,828,587	48,900	—	30,877,487
自己株式(注)2,3,4				
普通株式	13,796	1,402,448	—	1,416,244
普通株式(従持信託所有分)	135,600	—	50,100	85,500
合計	149,396	1,402,448	50,100	1,501,744

- (注) 1. 普通株式の増加48,900株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 普通株式(従持信託所有分)は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。
 3. 普通株式の増加1,402,448株は、公開買付けによるもの1,400,233株、単元未満株式の買取によるもの2,215株であります
 4. 普通株式(従持信託所有分)の減少50,100株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	766	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	733	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成26年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,028	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,877,487	—	—	30,877,487
合計	30,877,487	—	—	30,877,487
自己株式 (注) 1, 2, 3				
普通株式	1,416,244	946,633	—	2,362,877
普通株式 (従持信託所有分)	85,500	—	45,200	40,300
合計	1,501,744	946,633	45,200	2,403,177

- (注) 1. 普通株式 (従持信託所有分) は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。
2. 普通株式の増加946,633株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの946,100株、単元未満株式の買取によるもの533株であります。
3. 普通株式 (従持信託所有分) の減少45,200株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,028	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,002	35	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成27年11月4日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	996	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,503百万円	26,229百万円
有価証券勘定	9,337	9,384
計	33,840	35,613
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,149	△7,169
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及 び債券	△6,237	△5,828
現金及び現金同等物	20,453	22,615

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	206	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	206	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	198	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	198	△1
合計		400	404	4

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	202	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200	202	2

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	752	311	440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	202	200	2
	② 社債	1,593	1,316	277
	③ その他	1,978	1,913	64
	(3) その他	6,541	5,467	1,073
	小計	11,066	9,209	1,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	380	400	△19
	③ その他	906	916	△9
	(3) その他	11,900	12,187	△286
	小計	13,187	13,503	△315
合計		24,254	22,712	1,542

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 527百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	672	311	361
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	200	200	0
	② 社債	1,828	1,618	209
	③ その他	720	694	26
	(3) その他	4,836	4,213	623
	小計	8,259	7,038	1,220
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210	211	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	744	803	△58
	③ その他	1,089	1,127	△37
	(3) その他	13,204	13,889	△684
	小計	15,249	16,032	△783
	合計	23,509	23,071	437

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 646百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,294	134	3
合計	1,311	134	3

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	101	20	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	912	47	63
合計	1,014	68	63

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について601百万円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券の投資信託について136百万円の減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	33,437	5,260	4,132	3,549	16,208	12,682	75,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
69,342	3,802	344	1,436	344	75,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	29,290	4,533	3,885	3,260	18,886	14,232	74,089

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
66,907	4,995	490	1,345	350	74,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	53	53
当期末残高	58	58

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	23	23
当期末残高	34	34

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,906.85円	2,992.99円
1株当たり当期純利益金額	244.03円	221.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	225.51円	204.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,264	6,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,264	6,387
期中平均株式数(株)	29,769,237	28,805,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,445,466	2,435,460
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,435,460)	(2,435,460)
(うち新株予約権(株))	(10,006)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

当社は、平成28年6月29日開催予定の第34回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月11日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動は下記のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者
 - 代表取締役会長 木村 憲司（現 代表取締役会長）
 - 代表取締役社長 木村 恭介（現 代表取締役社長）
 - 専務取締役 木村 通秀（現 専務取締役）
 - 常務取締役 佐藤 泉（現 常務取締役）
 - 取締役 坂本 郁夫（現 取締役）
 - 取締役 北原 義春（現 取締役）
 - 取締役（社外） 後藤 芳一（現 取締役（社外））
- ・監査等委員である取締役候補者
 - 取締役 監査等委員（常勤） 倉本 弘（現 監査役（常勤））
 - 取締役 監査等委員（社外） 岡 ゆかり（現 取締役（社外））
 - 取締役 監査等委員（社外） 佐藤 正樹（現 監査役（社外））
- ・補欠の監査等委員である取締役候補者
 - 補欠取締役 監査等委員（社外） 田口 武尚（現 補欠監査役（社外））
- ・退任予定監査役
 - 篠原 靖宏（現 監査役（社外））

③就任及び退任予定日

平成28年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	39,517	33,094	△16.3
マットレス	5,685	5,329	△6.3
病室用家具	3,175	3,109	△2.1
医療用器具備品	2,989	2,814	△5.9
その他	3,237	2,955	△8.7
合計	54,605	47,302	△13.4

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	11,236	12,286	9.3
合計	11,236	12,286	9.3

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。